

多元的無知が非合理的社会現象の普及および維持過程において果たす機能

宮島, 健

<https://doi.org/10.15017/1931680>

出版情報：九州大学, 2017, 博士 (心理学), 課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名 : 宮島 健

論 文 名 : 多元的無知が非合理的社会現象の普及および維持過程において果たす機能

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

多元的無知とは、「集団の多くの成員が、自分自身は集団規範を受け入れていないにもかかわらず、他の成員のほとんどがその規範を受け入れていると信じている状況」と定義されている (Katz & Allport, 1931; 神, 2009)。この現象は、これまで様々な社会現象や社会問題との関連性が指摘されてきた (e.g., 大学生の過度な飲酒; Prentice & Miller, 1993)。多元的無知に関するほとんどの研究は、社会問題等を説明する際の理論的枠組みとして多元的無知を援用しているにすぎず、そのメカニズムに深く切り込んだ研究が十分に蓄積されてきたとは言い難いのが現状である (e.g., Halbesleben & Buckley, 2004)。

多元的無知は、多くの成員が受け入れていない社会規範 (i.e. unpopular norm)を維持・再生産させるはたらきがあると示唆されている (e.g., 日本人の相互協調性; 橋本, 2011)。しかしながら、多くの研究は、あくまで成員間の認知のズレを記述したに留まり、人々が多元的無知に陥ることで、具体的にどのような心理プロセスを経て、実際の社会的行動へと動機づけられるのかというメカニズムの具体的検討は十分に行われてはいない。多元的無知研究で扱われてきた題材は、社会的に望ましくないと言われる社会規範や社会問題が多くを占める。そうした規範や文化が、当該集団の人々が望まないにもかかわらず維持・再生産されることは非合理的なことであり、その精緻なメカニズムを明らかにすることは重要な課題である。本研究では、現在の日本において顕在化している社会現象 (i.e. 日中関係、男性の育児休業問題)を題材にして、多元的無知が人々の認知や行動意図に及ぼす影響を明らかにし、ひいては、それが生み出すマクロな社会的帰結について議論する。

第2章では、近年、集団間葛藤が顕在化している日本と中国との集団間関係の文脈において、内集団他者の相手国に対する態度 (i.e. 日本人であれば“他の日本人の中国人に対する態度”, 中国人であれば“他の中国人の日本人に対する態度”)に注目した。領土問題等に起因して、大規模な反日デモが行われるなど、日中関係は緊張状態にあった。外集団に対する偏見や差別は必ずしも個人の信念に規定されているわけではなく、知覚された社会規範への表面的な同調というかたちで形成・維持されている側面もある (e.g., O’Gorman, 1986)。そこで、日本人と中国人の大学生を対象に、日中関係という文脈で多元的無知が生じているのかどうか、さらに多元的無知と意見表明意図との関連性を検証した。その結果、日本人・中国人ともに、内集団他者の相手国に対する否定的態度を実際よりも過度に否定的に推測していたことが明らかとなった。さらに、相手国に対する好ましい意見 (好意)の表明意図に及ぼす個人的態度と社会全体の態度の推測の影響の相対的強さは、日中で異なることも明らかとなった。

第3章では、「日本における男性の育児休業の取得率の低迷」を題材とした。20代から40代の既婚男性を対象とした調査の結果、他の男性の「男性の育児休業」に対する否定的な態度を、男性

は過大に知覚していることが示された。さらに、育児休業に対する個人的態度は肯定的であろうとも、他の男性は否定的な態度を抱いているのだらうと誤って思い込んでいる男性ほど、育児休業を取得しようとはしなくなる傾向にあることも明らかになった。さらに、社会的望ましさの影響を統制しても同様の結果が得られることが示された。

第4章では、「男性の育児休業」を題材として、多元的無知による不支持規範の維持・再生産プロセスを促進する社会的機能を担う「偽りの実効化 (false enforcement)」の生起メカニズムを明らかにした。具体的には、多元的無知状態に陥ることで他者からの否定的評価の回避へと動機づけられ、結果として規範に従わない逸脱者に対してサンクションを与えるという心理プロセスが示された。本研究からは、他者から行動が観察されているという社会的状況の公開性が、実効化の生起を調整するという予測は支持されず、また、サンクションの程度も低かったものの、逸脱者に対して規範に従うよう働きかける行為は、集団内においてさらなる逸脱者の増幅を抑制する重要な要素となると考えられる。

第5章では、多元的無知状態が個人の行動意図に及ぼす負の影響を、“集団規範に異を唱えたとしても対人関係上の軋轢が生じにくい”という、組織における対人関係上の安心感に関する風土 (i.e. 心理的安全)の知覚が緩衝する可能性を見出した。集団規範に反する行動を取る個人が存在するとき、規範への同調圧力は劇的に減少することが示されてきた (e.g., Allen, 1975)。集団内で逸脱者や異論者が増えれば、人々にとって規範を遵守することの誘因は弱くなるだろう。この事実を多元的無知のプロセスに当てはめて考えてみると、逸脱者や異論者は不支持規範を安定的に維持・再生産させる均衡状態を崩し、社会変革へと導く潜在的な起点になりうると考えられる。この結果は、多元的無知の影響を弱体化させるうえで、有効な介入方略の発見へとつながる可能性を示している。

第6章では、上記の一連の研究から得られた知見について総括し、本研究の意義と今後の展望についてまとめた。本研究では、多元的無知をあるトピックにおける成員間の認知のズレと記述するだけでなく、それが人々の認知や行動にどのような影響を及ぼし、結果的に集団内のダイナミクスにおいて、どのような社会的機能を担うのかについて議論してきた。本研究は、多元的無知が社会的過程に及ぼす影響を解明する上で重要な端緒となるだろう。